

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概 要	名 称	宮崎県土地改良事業団体連合会		所在地	宮崎市柳丸町388番地14		
	電話番号	0985-24-3022		ホームページ	http://www.midorinet-miyazaki.com		
	設立年月日	昭和33年4月25日	代表者	会長 丸目 賢一		県所管部・課	農政水産部 農村整備課
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率	#DIV/0!
	設立目的	土地改良事業を行う者である会員（市町村、土地改良区、及び土地改良区連合）の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする。					
特記事項	本会は、土地改良法第111条の2の目的により設立された法人で、会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助、土地改良事業に関する教育及び情報の提供、土地改良事業に関する調査および研究、国又は県の行う土地改良事業に対する協力、農地の集団化の指導奨励及びその目的を達成するために必要な事業を行う。						

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
改革 工程	①公社等のあり方 見直し	円滑な農業農村整備事業の推進	<p>(計画)円滑な農業農村整備事業の推進並びに、令和4事業年度からの貸借対照表作成義務化等を踏まえた土地改良区への支援及び防災重点農業用ため池の管理保全に関する支援</p> <p>(実績)農業農村整備事業の推進を図るため、農林水産省をはじめ財務省や関係国会議員への要請活動を行うとともに、ほ場整備事業等の地元説明会を開催し新規地区の推進に努め、土地改良区に対しては法改正に伴う複式簿記の研修など組織運営強化に係る支援を実施した。また、近年頻発する豪雨災害等により人的被害が想定される防災重点農業用ため池について、機能診断・点検、ハザードマップの策定等に協力した。</p>	<p>(計画)円滑な農業農村整備事業の推進並びに、令和4事業年度からの貸借対照表作成義務化等を踏まえた土地改良区への支援及びUAV(ドローン等)を活用した3次元設計の調査・研究</p> <p>(実績)農業農村整備事業の推進を図るため、農林水産省をはじめ財務省や関係国会議員への要請活動を行うとともに、ほ場整備事業の推進に当たっては、完成後のイメージが可視できるようにUAV(ドローン)測量による3次元図面を作成し、新規地区の推進に努めた。また、会員である土地改良区に対しては、法改正に伴う複式簿記や女性理事登用に係る研修など組織運営強化に向けた支援を実施した。</p>	(計画)円滑な農業農村整備事業の推進並びに、新たな需要等に対応できる執行体制の強化
	経営・事業 運営改善	中期経営ビジョンの実践	<p>(計画)令和元年から5年間の中期計画を実践する</p> <p>(実績)土地改良事業を円滑に推進するため、計画的に人員を確保するとともに、定年退職を迎えた職員を継続雇用し、経験と技術力を確保した。</p>	<p>(計画)令和元年から5年間の中期計画を実践するとともに中期計画の見直しを検討する</p> <p>(実績)現計画に沿った業務を遂行し、運営に必要な収入を確保するとともに、組織については、新規職員を6人採用し、執行体制の強化を図った。また、現計画が令和5年度までの計画であるため、現計画の検証を行うとともに次期中期計画(R6～10)の検討を開始した。</p>	<p>(計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員確保等による組織体制強化 ・中期計画の実践
	財務改善	予算規模を踏まえた管理コストの節減 経費節減のための、職員の意識改革	<p>(計画)業務の効率化及び経費削減の継続実施</p> <p>(実績)当初予算、補正予算編成時において経費抑制を念頭に内容を精査した。また、定期的開催する課長以上会議で予算の執行状況を報告し、経費削減及び予算管理への意識高揚に努めるとともに課長以上会議の内容を課内会議で報告し、全職員の意識改革に努めた。</p>	<p>(計画)業務の効率化及び経費削減の継続実施</p> <p>(実績)業務の効率化を図るため現状に即した職務権限(業務規程)の見直しを行った。また、当初予算、補正予算編成時において経費抑制を念頭に内容を精査し、定期的開催する課長以上会議で予算の執行状況を報告し、経費削減及び予算管理への意識高揚に努めるとともに当該会議の内容を課内会議で報告し、全職員の意識改革に努めた。</p>	<p>(計画)</p> <p>職員の意識改革による経費節減</p>
②公社等の経営見直し					

	組織等適正化	新たな役割と業務展開に対応した組織再編による機能強化	(計画)土地改良区運営強化に係る更なる支援及び人員・技術力不足が懸念される市町村支援に向けた検討 (実績)土地改良区の組織運営強化のため、会計の専門家である税理士を顧問として配置するとともに会計指導員の資格取得を促進(R3年2名取得、計8名)し、複式簿記の研修会や巡回指導を実施した。	(計画)市町村の人員・技術力不足の懸念に伴う、法改正により、「土地連が会員から委託を受けて行う土地改良工事」が規定されたことに伴い体制整備等に係る検討 (実績)土地改良工事の入札に係る委託について、市町村に聞き取りを行った結果、入札に関する委託は困難とのことから、当面新たな体制整備は行わないこととした。また、会員支援課に属していた技術や情報の管理業務を行う部門について、新たに技術情報課として分離し、会員支援課は会員支援に特化した課とし、土地改良区等に対する支援の充実強化を図ることとした。	(計画)会員のニーズに対応した技術力向上・資格取得
③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員派遣の見直しの検討	(計画)県職員派遣の見直しの検討 (実績)3名の派遣を継続	(計画)県職員派遣の見直しの検討 (実績)3名の派遣を継続	(計画)土地改良事業推進のため県との連携強化
	財政支出見直し	入札制度改革に対応可能な体制整備の構築	(計画)入札制度改革に対応可能な技術力・組織力の強化 (実績)入札制度改革に対応できるよう資格取得を推進し技術力向上に努めた。	(計画)入札制度改革に対応可能な技術力・組織力の強化 (実績)入札制度改革に対応できるよう資格取得を推進し技術力向上に努めた。	(計画)団体営事業の推進
④ 情報公開推進		ホームページでの情報提供の推進 機関紙による情報提供の強化	(計画)ホームページや機関紙による効果的な情報公開 (実績)機関紙の充実に向け、全職員へ情報収集の協力を依頼し、最新の情報提供に努めるとともにホームページの適宜更新を図った。	(計画)ホームページや機関紙による効果的な情報公開 (実績)機関紙の充実に向け、全職員へ情報収集の協力を依頼し、最新の情報提供に努めるとともにホームページの適宜更新を図った。	(計画)ホームページや機関誌による情報公開の推進

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	18	1	2	15	18	1	2	15
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	17	1	1	15	17	1	1	15
	職員数	68	3	0	65	66	3	0	63
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	699,697	681,687	610,971	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	38,282	20,362	21,360	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	40,500	45,300	46,500	県職員人件費(県支給分)	17,324	0	0	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度	令和5年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	畑地帯総合整備事業	畑地帯総合整備事業に係る計画策定、基本設計、実施設計業務	227,728	259,100	委託料
②	経営体育成基盤整備事業	経営体育成基盤整備事業に係る計画策定、基本設計、実施設計等	132,047	189,900	委託料
③	県営土地改良事業に係る換地処分等に関する業務	確定測量、換地計画処分並びに登録事務	101,474	129,900	委託料
④	施設管理に関する事業	機能保全計画策定業務等	17,820	23,300	委託料
⑤	土地改良推進対策事業	土地改良施設の診断・指導、土地改良事業に関する相談業務	8,902	8,902	補助金

実施事業	① 土地改良区の組織運営強化への支援 ② 土地改良区役職員研修及び機関紙の発行 ③ 水土里情報システムを活用した調査・研究 ④ 農業農村整備事業の計画・設計・積算等の協力 ⑤ 換地業務に係る支援							
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	①	賦課金等積算システム契約件数	年間契約件数(件)	122	139	113.9%	123	123
②	設計契約件数	年間契約件数(件)	161	153	95.0%	145	145	
③	換地契約件数	年間契約件数(件)	64	41	64.1%	74	74	
指標の設定に関する留意事項								

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常収益	1,354,357	1,206,688	1,230,306	資産	4,360,390	4,454,249	4,577,843
経常費用	1,070,206	1,090,147	1,055,055	流動資産	971,115	1,035,366	1,055,113
当期経常増減額	284,151	116,542	175,251	固定資産	3,389,276	3,418,883	3,522,730
経常外収益	674	6	9,256	負債	509,260	486,571	425,658
経常外費用	0	0	0	流動負債	205,219	194,830	155,198
当期経常外増減額	674	6	9,256	固定負債	304,041	291,741	270,460
当期一般正味財産増減額	284,825	116,547	184,508	正味財産	3,851,130	3,967,677	4,152,185
一般正味財産期首残高	3,566,305	3,851,130	3,967,677	指定正味財産	0	0	0
一般正味財産期末残高	3,851,130	3,967,677	4,152,185	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	3,851,130	3,967,677	4,152,185
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	870,427	870,436	870,436
正味財産期末残高	3,851,130	3,967,677	4,152,185	(うち特定資産への充当額)	1,540,639	1,590,710	1,706,518

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	流動性比率	流動資産/流動負債×100(%)	500.0	679.9	136.0%	500.0	500.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	1,055,113千円/155,198千円×100%					
②	固定比率	固定資産/正味財産×100(%)	90.0	84.8	106.1%	90.0	90.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	3,522,730千円/4,152,185千円×100%					
③	収支比率	事業費/事業収益×100(%)	55.0	55.3	99.5%	55.0	55.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	533,228千円/964,501千円×100%					
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	令和4年度包括外部監査 指摘事項：将来の農業を担う人材育成事業委託業務に係る田管理の再委託について県の承諾を得ること 対応状況：令和5年度は田管理の再委託について県の承諾を得た。
-----------	---

総合評価	公社等自己評価 県営事業では、主に経営体育成基盤整備事業、畑地帯総合整備事業、換地業務において、専門的技術から協力し、農業農村整備事業の推進に貢献できた。また、会員に対しては、複式簿記導入や女性理事登用などに加え、老朽化が著しい農業水利施設の管理や更新事業について支援することができた。さらに、台風14号による災害では職員を現地派遣するなど支援を行った。 近年、財政的には安定しているが、これを持続するため、計画的な新規採用や定年退職者の継続雇用など、さらなる体制強化を図っていく必要がある。	県所管部課二次評価 本県の農村整備事業において様々な専門的技術やノウハウをもって中心的役割を担っている。さらに近年は、複式簿記導入・施設更新積立や女性理事登用など各土地改良区への指導・支援内容も多岐に渡っている。 財務内容は、健全性の指標及び収益性の指標はいずれも良好であり、財務基盤は安定している。令和4年度は、ドローンを活用した新たなサービスへの取組み、また新規職員採用による体制強化を図っており、引き続き安定した事業運営が期待される。
	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い) 改革工程 B 活動内容 A 財務内容 A 組織運営 A	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い) 改革工程 B 活動内容 A 財務内容 A 組織運営 A
	目標達成度 	公社等改革推進委員会三次評価 活動内容について、目標を下回る指標があるものの、農業農村整備事業を中心に、幅広い支援を行っていることは評価できる。 財務内容については、指標について概ね達成出来ており、継続して経常黒字となっていることは評価できる。 今後も、会員や地域のニーズに的確に対応しながら、農業農村整備事業の円滑な推進や土地改良区への支援等に取り組むことが求められる。